

令和 2 年度

徳島県貿易・国際事業実態調査  
報告書

2021 年 2 月

徳 島 県

令和2年度

徳島県貿易・国際事業実態調査  
報告書

2021年2月

徳島県

## 目次

第Ⅰ部 本編	1
1. 調査概要	1
2. 国際取引企業の現状と展望	3
3. 貿易企業の現状と展望	3
3-1. 貿易企業の現状と展望	3
3-2. 貿易企業の立地地域別分布	4
3-3. 貿易企業の業種別構成	5
3-4. 貿易の全般的動向	8
3-5. 貿易の品目別動向	10
3-6. 貿易の地域・国別動向	13
3-7. 貿易の重点地域	14
3-8. 海上貨物・航空貨物の割合および利用港湾・空港の構成	15
4. 海外進出企業の現状と展望	16
4-1. 海外進出の現状と展望	16
4-2. 海外進出の地域別状況	18
4-3. 海外進出の目的と形態	21
4-4. 海外進出の重点地域	24
5. 自治体等に期待する国際ビジネス支援策	25
第Ⅱ部 資料編	26
表Ⅱ-1 調査の回答企業	26
表Ⅱ-2 輸出の推移(1982年～2019年)	27
表Ⅱ-3 輸入の推移(1982年～2019年)	27
表Ⅱ-4 品目別／地域(国)別輸出の概況(2019年)	28
表Ⅱ-5 品目別／地域(国)別輸入の概況(2019年)	29
表Ⅱ-6-1 業種別に見た輸出実績の重点的地域・国	30
表Ⅱ-6-2 業種別に見た輸出予定の重点的地域・国	32
表Ⅱ-7-1 業種別に見た輸入実績の重点的地域・国	34
表Ⅱ-7-2 業種別に見た輸入予定の重点的地域・国	36
表Ⅱ-8 進出地域・主要国別に見た海外進出事業の従業員規模	37
表Ⅱ-9-1 業種別に見た海外進出事業実績の重点的地域・国	38

表Ⅱ-9-2 業種別に見た海外進出事業予定の重点的地域・国.....	39
------------------------------------	----

第Ⅲ部 参考資料.....	40
---------------	----

徳島県の貿易概況(通関ベース).....	40
----------------------	----

四国4県の貿易額.....	40
---------------	----

徳島県の輸出・輸入品の構成.....	41
--------------------	----

第Ⅳ部 調査票.....	43
--------------	----

## 図表目次

第Ⅰ部および第Ⅲ部に掲載されている図表は以下の通りである。第Ⅱ部資料編内の図表については、前掲の目次内に記載している。

表1 調査対象企業および回答企業.....	1
表2 国際取引企業の現状と展望.....	3
表3 貿易企業の現状と展望.....	4
表4 貿易企業の立地地域別分布.....	5
表5 貿易企業の業種別構成.....	6
表6 近年の貿易動向.....	8
表7 本調査結果と貿易統計の比較による県内通関率の推定(2019年)【参考値】.....	9
表8 品目別輸出動向.....	10
表9 品目別輸入動向.....	12
表10 地域別輸出動向.....	13
表11 地域別輸入動向.....	14
表12 輸出入の重点地域.....	14
表13 海上貨物と航空貨物の割合.....	15
表14-1 利用港湾の構成.....	15
表14-2 利用空港の構成.....	16
表15 海外進出企業数、進出予定企業数.....	16
表16 海外進出企業の業種別構成と展望.....	17
表17 地域別海外進出の推移と展望.....	18
表18 地域・国別の進出状況.....	20
表19 海外進出の目的.....	21
表20 地域・国別の海外進出形態.....	22
表21 海外進出事業の販売市場.....	23
表22 業種別に見た今後の海外進出重点地域.....	24
表23 自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策.....	25
表24 四国4県の貿易額(通関ベース)(2019年).....	40
表25 徳島県における輸出品の構成(2019年).....	42
表26 徳島県における輸入品の構成(2019年).....	42
図1 徳島県の輸出・輸入金額の推移.....	9
図2 主要品目の輸出動向.....	11
図3 主要品目の輸入動向.....	13
図4 主要地域別海外進出の推移(累積件数).....	19
図5 海外進出の目的.....	21
図6 海外進出事業の販売市場.....	23

# 第 I 部 本編

## 1. 調査概要

この調査は、徳島県内企業の貿易および海外進出の動向や課題、展望を把握し、行政上の基礎資料を得るとともに、関係各方面に参考資料として提供することを目的に、日本貿易振興機構徳島貿易情報センター（ジェット徳島）が実施した。調査の結果は「徳島県国際取引企業名簿 2020」の作成にも活用し、県内企業の国際取引の促進を図るための基礎データとして公開する。

### 方法

調査票は下記対象企業に対して郵便・電子メールで送付し、郵便・FAX・電子メールによって回収した。

### 対象企業

本調査は徳島県に本社、支店、事業所等を置く企業 319 社を対象にアンケート方式で実施し、229 社から有効回答を得た(有効回答率 71.7%)。

対象企業は、①「徳島県国際取引企業名簿」2015 年版～2019 年版の 5 年分に掲載されている企業、②徳島県とジェット徳島が国際取引企業として把握している企業である。集計にあたっては、県内産業の構成を勘案し、「その他業種」を含め、3 産業・27 業種に集約した。

調査回答企業の産業別内訳は表 1 の通りである。

表 1 調査対象企業および回答企業（詳細は表 II-1 参照）

産業	今回調査回答企業		【参考】 前回調査回答企業	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
農林水産業(ネット)	19	8.3	17	8.1
鉱工業(ネット)	147	64.2	133	63.0
商業(ネット)	63	27.5	61	28.9
総計(ネット)	229	100.0	211	100.0

(注)1 社で複数の業種を兼ねている企業の場合、該当する各業種にそれぞれ計上した。一方、産業別の合計と総計の企業数はそうした重複を除く実数(ネット値)を計上した。したがって、業種別企業数の合計と産業別企業数、産業別企業数の合計と総計は一致しない。以下同様。構成比は総計に対する割合。

### 対象期間

今回調査が対象とする県内企業の貿易は 2019 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に行われたものである。

### 留意事項

1. 本調査は任意のアンケート調査であるため、調査結果が徳島県内企業全体の貿易や海外進出の現状と見通しを正確に反映しているとはいえないが、その傾向や動向、展望を知るうえで有効である。なお、貿易総額に占める割合が高い重要な品目については、ジェット徳島による推定値を含む場合もある。
2. 貿易品目は国際統一商品分類(HS)に従って分類し、県内の貿易構成に応じて、輸出、輸入いずれも 20 (その他の品目を加えると 21) の商品群に集約した。

#### 本調査の産業別・業種別集計方法について

1. 調査結果の集計にあたっては、業種分類を一般的な分類より大括りにしている。例えば、食料・飲料と飼料、電気・電子機器と精密機器をそれぞれ 1 つの業種に統合している。これは業種を細分化すると、母数となる企業数が少なくなり、傾向がつかみにくなるためである。

#### 本調査で対象とする国際取引とその集計方法について

1. 本調査で対象とする国際取引は貿易および海外進出の 2 つである。また、国際取引企業はそれらの国際取引を行う企業（個別には貿易企業、海外進出企業）を指す。
2. 貿易企業は輸出・輸入のいずれか一方または両方を行う企業を指す。本報告書では、輸出・輸入の両方を行う企業を輸出・輸入のいずれか一方を行う企業に加算して輸出企業と輸入企業の総数を算出している。また、貿易企業の総数は輸出・輸入のいずれかまたは両方を行う企業を合計して算出している。したがって、輸出企業と輸入企業の合計値は貿易企業の総数と一致しない。
3. 海外進出企業は駐在員事務所、支店、現地法人（100%出資子会社、合併企業）等の形態で海外に進出拠点を置き、現地で直接事業を行う企業を指す。
4. 実態として、貿易企業が海外進出事業を行っているケースも多い。したがって、貿易企業と海外進出企業の合計値は国際取引企業の総数と一致しない。

## 2. 国際取引企業の現状と展望

回答企業 229 社のうち、現在貿易を行っている企業(以下、貿易企業とする)は 156 社(回答企業の 68.1%)で、前回調査結果と比べて 10 社増加した(前回調査では 5 社減少)。一方、海外進出している企業(以下、海外進出企業)は 39 社(同 17.0%)で、前回調査結果と比べて 4 社増加した(前回調査は 3 社減少)。

今後 3 年程度を想定した中期的計画として、国際取引への参入を検討している企業は、貿易 33 社、海外進出で 18 社となっている。前回調査結果と比較すると、貿易で 4 社減少、海外進出で 2 社減少している(表2)。

表2 国際取引企業の現状と展望

業種	現在の企業数		新規参入希望企業数		将来予想される企業数	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
貿易企業	156	68.1	33	14.4	189	82.5
輸出企業	112	48.9	28	12.2	140	61.1
輸入企業	103	45.0	8	3.5	111	48.5
海外進出企業	39	17.0	18	7.9	57	24.9
回答企業	229	100.0	229	100.0	229	100.0

(注)

1. 輸出企業は、輸出のみを行う企業と輸出・輸入の両方を行う企業の合計。
2. 輸入企業は、輸入のみを行う企業と輸出・輸入の両方を行う企業の合計。
3. 貿易企業は、輸出・輸入のいずれか、または両方を行う企業の合計(重複のないネット値)。
4. 新規参入希望企業は、今後 3 年程度の中期的計画を持つ企業。
5. 将来予想される企業数は、現在の国際取引企業数に新規参入希望企業数を加算した。

## 3. 貿易企業の現状と展望

### 3-1. 貿易企業の現状と展望

貿易企業(輸出・輸入のいずれかまたは両方を行う企業)156 社のうち、輸出のみを行う企業は 53 社、輸入のみを行う企業は 44 社ある。輸出のみを行う企業、輸入のみを行う企業にそれぞれ両方を行う企業 59 社を加えると、輸出企業が 112 社、輸入企業が 103 社となる。前回調査結果と比較すると、輸出企業は 7 社、輸入企業は 10 社増加となる(表3)。

現在貿易を行っていない企業のうち、今後 3 年程度を想定した中期的計画として貿易を行いたいとする企業は、輸出のみが 25 社、輸入のみが 5 社、輸出と輸入の両方が 3 社と、輸出を重視する企業が多い。仮に、貿易を行いたい企業すべてが実際に貿易を始めた場合、輸出企業は 140 社、輸入企業は 111 社となる。

表3 貿易企業の現状と展望

		今回調査		【参考】前回調査	
		社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
現在の貿易企業	①輸出のみ	53	23.1	53	25.1
	②輸入のみ	44	19.2	41	19.4
	③輸出・輸入企業	59	25.8	52	24.6
	④輸出企業合計(①+③)	112	48.9	105	49.8
	⑤輸入企業合計(②+③)	103	45.0	93	44.1
	⑥貿易企業合計(①+②+③)	156	68.1	146	69.2
今後の計画	⑦将来、輸出を行いたい	25	10.9	26	12.3
	⑧将来、輸入を行いたい	5	2.2	9	4.3
	⑨将来、輸出と輸入を行いたい	3	1.3	2	0.9
	⑩将来、新規に貿易を行いたいとする企業の合計	33	14.4	37	17.5
	⑪将来、新規に貿易を行いたいとする未貿易企業	20	8.7	25	11.8
貿易企業 将来予想される	⑫輸出企業(①+⑦)	78	34.1	79	37.4
	⑬輸入企業(②+⑧)	49	21.4	50	23.7
	⑭輸出・輸入企業(③+⑨)	62	27.1	54	25.6
	⑮輸出企業合計(④+⑦+⑨)	140	61.1	133	63.0
	⑯輸入企業合計(⑤+⑧+⑨)	111	48.5	104	49.3
	⑰貿易企業合計(⑥+⑪)	176	46.9	171	81.0
回答企業総数		229	100.0	211	100.0

(注)

- 1.今後の計画(3年以内程度)は未貿易企業の新規参入計画のほか、輸出企業の輸入への新規参入、輸入企業の輸出への新規参入を集計した。
- 2.将来予想される貿易企業は、現在の貿易企業に新規参入企業を加算した。

### 3-2. 貿易企業の立地地域別分布

貿易企業社の立地分布を見ると、最も多いのが徳島市で69社、次いで板野郡19社、鳴門市18社、阿南市14社、吉野川市8社、小松島市8社と続く。徳島市が全体の44.2%、板野郡が12.2%、鳴門市が11.5%と、この市郡で全体の7割弱(67.9%)を占めており、徳島県の東部に貿易企業が集中していることがわかる。(表4)。

表4 貿易企業の立地地域別分布

立地	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数			構成比(%)
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)	
徳島市	24	23	22	46	45	69	44.2
板野郡	7	6	6	13	12	19	12.2
鳴門市	3	4	11	14	15	18	11.5
阿南市	3	5	6	9	11	14	9.0
吉野川市	1	0	7	8	7	8	5.1
小松島市	3	3	2	5	5	8	5.1
三好市	3	1	0	3	1	4	2.6
勝浦郡	2	0	0	2	0	2	1.3
海部郡	0	1	1	1	2	2	1.3
名西郡	2	0	2	4	2	4	2.6
美馬市	1	1	0	1	1	2	1.3
美馬郡	2	0	0	2	0	2	1.3
三好郡	1	0	0	1	0	1	0.6
那賀郡	1	0	0	1	0	1	0.6
阿波市	0	0	1	1	1	1	0.6
その他	0	0	1	1	1	1	0.6
総計	53	44	59	112	103	156	100.0

### 3-3. 貿易企業の業種別構成

貿易企業の産業構成をみると、鉱工業が112社で最多、次いで商業が33社となり、農林水産業は11社である。上位から見ると、鉱工業分野では食料品・飲料・飼料36社、一般機械器具・同部分品17社、家具・建具・室内装飾品、電気・電子・精密機器・同部分品および繊維・衣服・繊維製品が8社であった。商業分野では、食料品・飲料卸売業および建設・工事業6社、建築材料・鉱物・金属材料卸売業およびその他製品卸売業が4社となっている(表5)。

産業別に輸出企業数と輸入企業数をみると、農林水産業では輸出企業9社に対して輸入企業2社、鉱工業では輸出企業86社に対して輸入企業77社と、輸出企業の方が多い一方、商業では輸出企業17社に対して輸入企業24社と、輸入企業の方が多。業種別では、食料品・飲料・飼料(輸出企業29社、輸入企業18社)、一般機械器具・同部品(同17社、8社)などで輸出企業が輸入企業を上回っている一方、木材・木製品(家具を除く)(同1社、6社)、電気・電子・精密機械・同部分品(同4社、8社)、家具・建具・室内装飾品(同5社、7社)、鉄鋼・金属・金属製品(同5社、6社)、建設・工事業(同2社、5社)などでは輸入企業が輸出企業を上回っている。

表5 貿易企業の業種別構成

業種	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数		
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)
農林水産業(ネット)	9	2	0	9	2	11
鉱工業(ネット)	35	26	51	86	77	112
鉱業	0	1	0	0	1	1
食料品・飲料・飼料	18	7	11	29	18	36
繊維・衣服・繊維製品	2	2	4	6	6	8
木材・木製品(家具を除く)	0	5	1	1	6	6
家具・建具・室内装飾品	1	3	4	5	7	8
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	1	3	4	4	5
化学工業	0	0	7	7	7	7
プラスチック製品	1	1	3	4	4	5
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	1	0	0	1	0	1
窯業・土石製品	0	0	1	1	1	1
鉄鋼・金属・金属製品	1	2	4	5	6	7
一般機械器具・同部分品	9	0	8	17	8	17
電気・電子・精密機器・同部分品	0	4	4	4	8	8
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0
その他製品	1	0	1	2	1	2
商業(ネット)	9	16	8	17	24	33
食料品・飲料卸売業	2	3	1	3	4	6
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	1	3	0	1	3	4
機械器具卸売業	0	1	2	2	3	3
繊維・衣服・繊維製品卸売業	1	2	0	1	2	3
その他製品卸売業	1	1	2	3	3	4
総合・量販小売業	0	1	0	0	1	1
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	1	0	0	1	0	1
建設・工事業	1	4	1	2	5	6
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	2	2	2	2
その他業種	2	1	0	2	1	3
総計(ネット)	53	44	59	112	103	156

(注)業種別件数の合計は産業別件数および総数と一致しない。産業別件数の合計も総数と一致しない。以下同様。

業種	今後の計画			将来予想される貿易企業			
	⑦輸出予定のみ	⑧輸入予定のみ	⑨輸出・輸入予定	⑩輸出企業合計 (④+⑦+⑨)	⑪輸入企業合計 (⑤+⑧+⑨)	⑫貿易企業合計 (⑥+⑦+⑧+⑨)	⑬貿易企業合計 ⑫のネット値
農林水産業(ネット)	2	1	0	11	3	14	13
鉱工業(ネット)	14	4	2	102	83	132	123
鉱業	0	0	0	0	1	1	1
食料品・飲料・飼料	4	1	0	33	19	41	38
繊維・衣服・繊維製品	0	1	0	6	7	9	8
木材・木製品(家具を除く)	1	0	1	3	7	8	8
家具・建具・室内装飾品	1	1	0	6	8	10	8
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	0	1	0	4	5	6	6
化学工業	3	0	0	10	7	10	10
プラスチック製品	0	0	0	4	4	5	5
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	1	0	1	1
窯業・土石製品	1	0	0	2	1	2	2
鉄鋼・金属・金属製品	1	0	0	6	6	8	7
一般機械器具・同部分品	1	0	1	19	9	19	19
電気・電子・精密機器・同部分品	2	0	0	6	6	10	8
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	2	1	2	2
商業(ネット)	9	0	1	27	25	43	40
食料品・飲料卸売業	1	0	0	4	4	7	7
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	1	0	0	2	3	5	4
機械器具卸売業	1	0	0	3	3	4	3
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	1	2	3	3
その他製品卸売業	2	0	0	5	3	6	6
総合・量販小売業	1	0	0	1	1	2	2
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	1	1	1	1	1
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	1	0	1	1
建設・工事業	1	0	0	3	5	7	6
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	2	2	2	2
その他業種	2	0	0	4	1	5	5
総計(ネット)	25	5	3	140	111	189	176

(注)

- 1.業種別件数の合計は産業別件数および総数と一致しない。産業別件数の合計も総数と一致しない。
- 2.新規参入希望は今後3年程度を想定。
- 3.予想される将来の貿易企業は、現在の貿易企業(④～⑥)に上記新規参入希望企業(⑦～⑨)を加算した。

### 3-4. 貿易の全般的動向

本調査結果による貿易額の分析にあたり、本調査の性格上、次の2点にご留意いただきたい。

1. 本調査の貿易額はアンケート調査を集計したものであり、調査回答企業および回答内容(回答の範囲や商品分類など)が毎年若干異なるため、時系列の比較を正確に行うことはできない。貿易額は全体的な傾向を掴むための参考値として捉えていただきたい。なお、輸入総額の約4割を占める品目で、一部企業からの回答が得られなかったため、当該企業の了解を得て、財務省貿易統計よりジェット口徳島が算出した値を採用した。
2. 本調査結果の貿易額は、税関発表の通関ベースの貿易額とは異なる。これは、本調査の結果には他県で通関された貿易額や商社経由の間接的な貿易額が含まれることなどによる。通関ベースの統計については、第Ⅲ部参考資料をご参照いただきたい。

今回調査に回答のあった貿易企業社による2019年の輸出額は前年比9.2%増の3,697億2,600万円、輸入額は同16.8%減の1,489億4,500万円となった。10年連続で輸出額が輸入額を上回り、貿易収支は2,207億8,100万円の黒字を記録した。輸出額が前年比9.2%増加、輸入額が同16.8%減少、貿易収支は同38.2%増加となった。(表6、図1)。

輸出額増加の要因は、第1位の輸出品目で輸出全体の73%以上を占めている電気・電子機器・同部分品が前年比7.2%増加したこと、および同20%以上を占めている無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が前年比32.5%増加したことである(表8)。

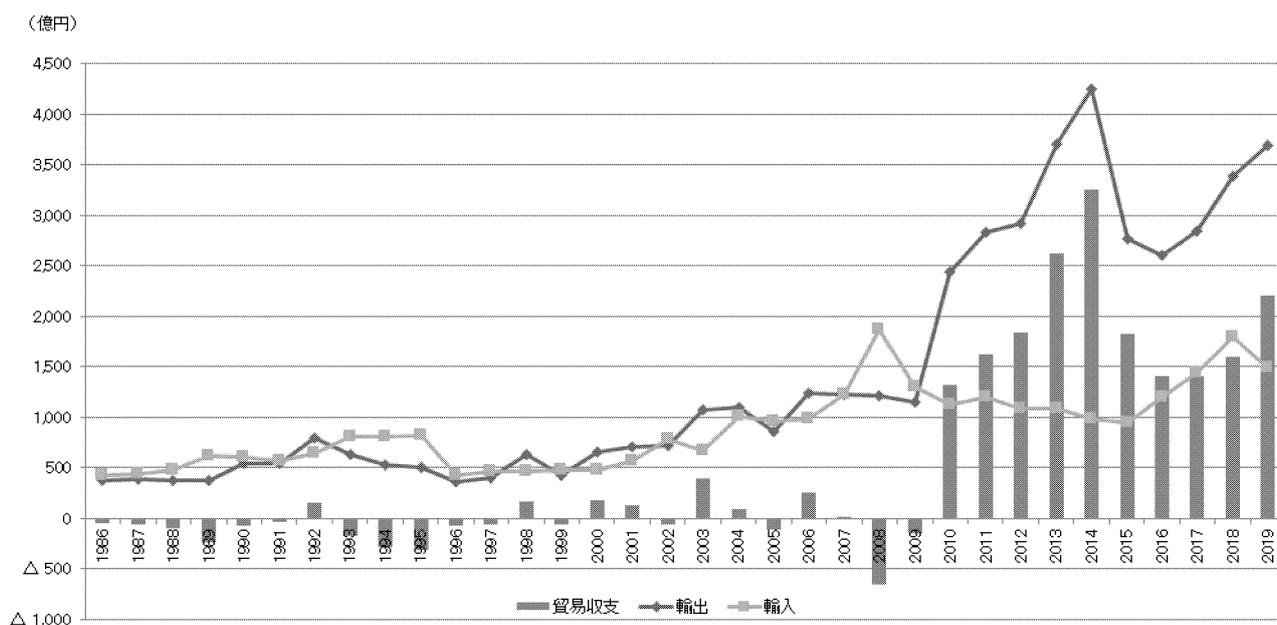
輸入額減少の要因は、最大の輸入品目で輸入全体の41%以上を占める鉱物性燃料が前年比18.8%減少したこと、および同31%以上を占める無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が前年比22.6%減少したことである(表9)。

表6 近年の貿易動向

(単位:百万円、%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	伸び率
輸出	260,680	284,024	338,724	369,726	9.2
輸入	120,215	143,592	178,932	148,945	△16.8
貿易収支	140,465	140,432	159,792	220,781	38.2

図1 徳島県の輸出・輸入金額の推移



通関ベースの貿易統計(生産地・消費地が徳島県であっても他県で通関された金額は含まれない)では、2019年の徳島県の輸出総額は190億8,900万円、輸入総額は1,102億700万円となっている(表7および詳細は第Ⅲ部参考資料参照)。県内で通関された実績だけを見ると、アンケートベースの結果とは対照的に、輸入額が輸出額を大幅に上回る貿易赤字となっている。

本調査による貿易額は、アンケート結果を集計したものであるという性格上、参考値として位置づけていただきたいが、仮に通関ベースの貿易額と比較すると表7のようになる。本調査による貿易額は県内および県外で通関された金額を総合したものである一方、貿易統計による貿易額は県内で通関された金額のみであるため、後者を前者で除すると、大まかな県内通関率を推定することができる。その結果、県内通関率は輸出で5.2%、輸入で72.7%となり、特に輸出で県外通関率が極めて高い(県内通関率が極めて低い)ことがわかる(表7)。

表7 本調査結果と貿易統計の比較による県内通関率の推定(2019年)【参考値】

	①本調査 (県内+県外) (百万円)	②貿易統計 (通関ベース) (百万円)	県内通関率 (②÷①×100) (%)	【参考】県内通関率 (2018年)(%)
輸出総額	369,726	19,089	5.2	5.2
輸入総額	148,945	110,207	72.7	74.0

(注)貿易統計の輸出額はFOB価格、輸入額はCIF価格であるが、本調査の輸出入額は回答企業によってばらつきがある。また、本調査の輸入総額は一部推定値を含む。また、本調査の輸出入総額は、航空及び海上貨物による貿易額を含む一方で、貿易統計の輸出入総額は、海上貨物だけの貿易額となっている。

なお、3-8では別の方法で県内通関率を推定しているので、あわせてご参照いただきたい。

### 3-5. 貿易の品目別動向

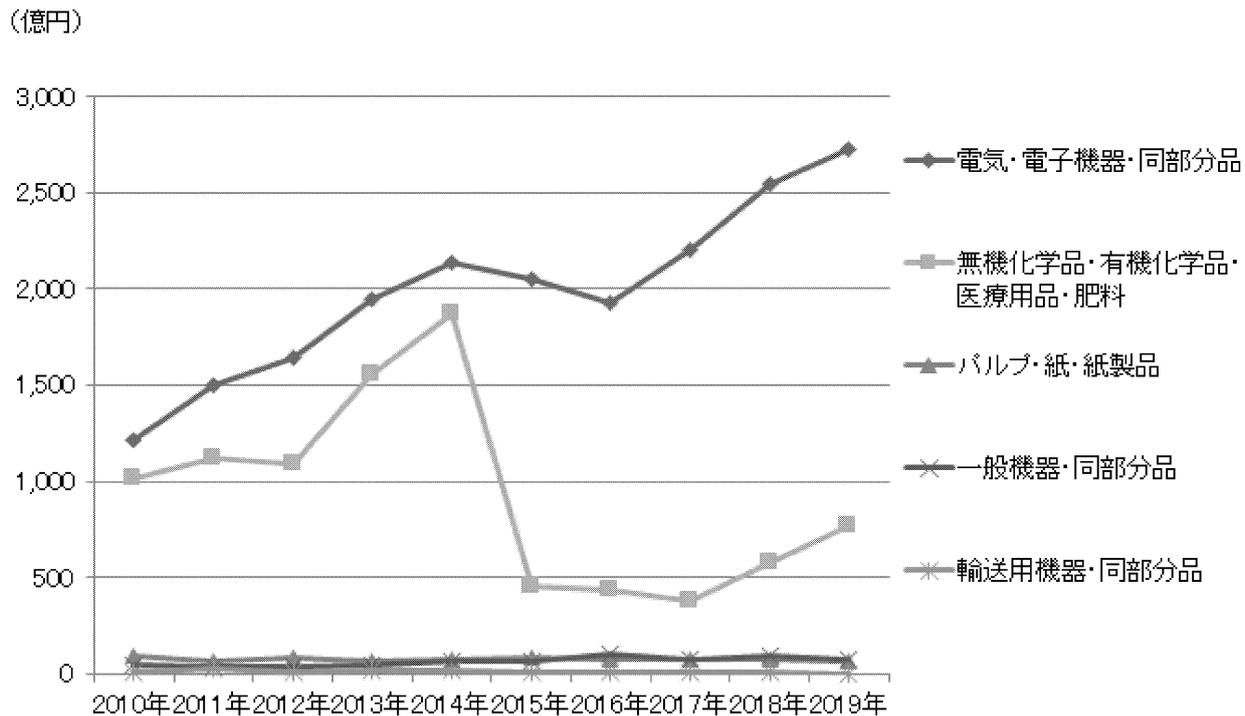
2019年の最大の輸出品目は電気・電子機器・同部分品で、前年比7.2%増の2,724億8,463万円であった。次いで無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が同32.5%増の767億5,629万円となり、この2品目で輸出全体の94%を占めた。以下、一般機器・同部分品が同23.1%減の73億8,331万円、パルプ・紙・紙製品が同21.6%減の60億7,184万円となっており、上位2項目以外は概ね減少傾向にあるが、全体においては増加となっている(表8、図2)。

表8 品目別輸出動向

(単位:万円、%)

品目	2016年	2017年	2018年	2019年	伸び率
動物・動物性生産品	156,929	167,200	110,638	99,086	△10.4
植物・植物性生産品	5,126	23,730	9,793	21,428	118.8
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	242,972	218,355	19,191	15,460	△19.4
鉱物性生産品	15,758	17,321	16,635	16,631	0.0
鉱物性燃料	0	0	0	0	-
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	4,297,963	3,741,464	5,791,933	7,675,629	32.5
その他の化学品	16,049	10	817	480	△41.2
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	64,568	1,373	150,616	203,071	34.8
木材・製品	2,278	16,972	2,725	373	△86.3
パルプ・紙・紙製品	692,763	719,864	774,517	607,184	△21.6
繊維・衣服・繊維製品	35,920	35,912	22,818	966	△95.8
履物・身辺用品	16,100	10,800	10,800	8,600	△20.4
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	1,200	300	1,722	0	△100.0
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	151,213	186,376	241,496	133,865	△44.6
一般機器・同部分品	1,008,107	740,623	960,658	738,331	△23.1
電気・電子機器・同部分品	19,270,025	21,994,325	25,429,477	27,248,463	7.2
輸送用機器・同部分品	30,888	71,565	113,090	10,540	△90.7
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	42,580	40,000	102,168	65,396	△36.0
家具・寝具・それらの部分品	7,639	866	13,761	13,799	0.3
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	0	21	100	249	149.0
その他	9,956	415,323	99,419	113,058	13.7
総計	26,068,034	28,402,401	33,872,374	36,972,609	9.2

図2 主要品目の輸出動向



輸入については、2019年の最大品目は鉱物性燃料で、前年比18.8%減の613億5,872万円であった。2位の無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が同22.6%減の476億5,847万円、3位の木材・製品が同11.8%減の120億8,991万円、この上位3品目で輸入全体の81%を占めた。以下、繊維・衣服・繊維製品が同57.2%増の76億7,134万円、油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢が同7.7%増の69億2,637万円、植物・植物性生産品が25.1%増の36億9,651万円と続いた(表9、図3)。

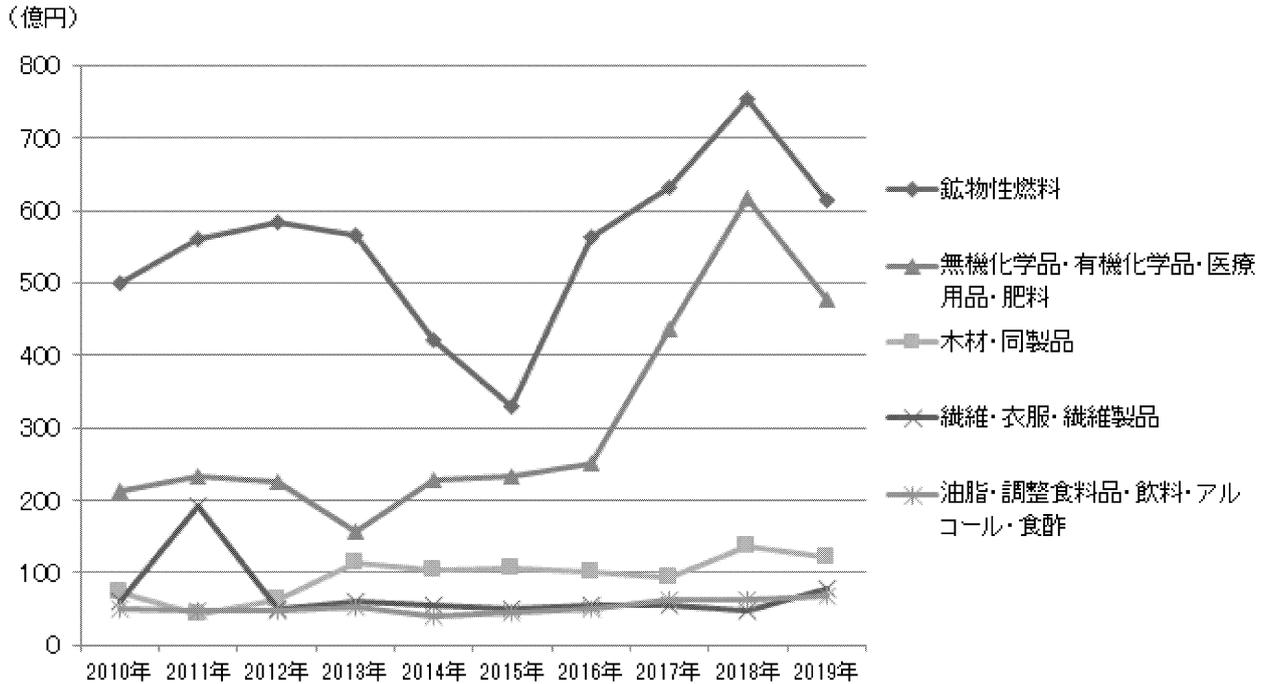
表9 品目別輸入動向

(単位:万円、%)

品目	2016年	2017年	2018年	2019年	伸び率
動物・動物性生産品	337,397	176,655	265,241	215,593	△18.7
植物・植物性生産品	673,262	366,433	295,397	369,651	25.1
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	498,425	628,248	642,842	692,637	7.7
鉱物性生産品	88,665	72,651	57,250	44,393	△22.5
鉱物性燃料	5,628,800	6,310,296	7,554,159	6,135,872	△18.8
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	2,499,003	4,367,673	6,158,016	4,765,847	△22.6
その他の化学品	24,325	0	0	0	-
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	47,269	48,146	57,079	200,634	251.5
木材・製品	1,002,422	928,934	1,370,168	1,208,991	△11.8
パルプ・紙・紙製品	96,166	155,326	168,952	129,914	△23.1
繊維・衣服・繊維製品	566,004	566,967	488,099	767,134	57.2
履物・身辺用品	39,250	250	0	0	0.0
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	14,000	20,693	1,078	5,090	372.2
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	13,440	259,167	395,267	59,600	△84.9
一般機器・同部分品	278,008	54,221	21,261	31,834	49.7
電気・電子機器・同部分品	7,251	14,744	10,103	23,880	136.4
輸送用機器・同部分品	0	194,818	108,485	0	△100.0
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	0	1,500	0	201	-
家具・寝具・それらの部分品	116,822	40,642	88,067	83,669	△5.0
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	0	1,785	160	2,710	1593.8
その他	90,992	150,040	211,624	156,874	△25.9
総計	12,021,501	14,359,188	17,893,248	14,894,523	△16.8

(注)輸入総額に占める割合の高い主要品目を抜き出した。総計にはその他の品目を含む。

図3 主要品目の輸入動向



### 3-6. 貿易の地域・国別動向

輸出については、全体の7割以上が輸出先を非開示とする回答のため、正確な構成は不明である。したがって、詳細な地域・国別動向の分析は困難である(表10)。

表10 地域別輸出動向

(単位: 万円、%)

地域別	2016年	2017年	2018年	2019年	伸び率
アジア合計	2,934,832	3,040,747	3,228,955	2,400,596	△25.7
中国	675,949	1,202,326	1,442,290	1,001,363	△30.6
東アジア	1,013,302	2,416,621	2,424,260	1,893,467	△21.9
ASEAN	301,282	515,050	607,029	342,248	△43.6
その他のアジア	1,620,248	109,076	197,666	164,881	△16.6
西欧	1,481,207	1,429,414	1,756,529	1,649,158	△6.1
中・東欧・ロシア CIS	18,426	58,671	121,388	94,566	△22.1
北米	1,905,198	1,344,211	3,521,559	5,701,420	61.9
中南米	63,764	77,540	77,811	93,417	20.1
オセアニア	6,026	11,170	5,818	31,063	△433.9
中近東・アフリカ	278,059	251,386	51,314	33,288	△35.1
その他・無回答	19,380,522	22,189,262	25,109,000	26,969,101	7.4
総計	26,068,034	28,402,401	33,872,374	36,972,609	9.2

輸入については、全体の26%以上を占めるASEANが前年比30.7%増の400億1,117万円となったものの、その他・無回答が同44.2%減の345億3,453万円、オセアニアが同24.9%減の348億423万円、東アジアが同16.5%減の154億3,754万円となったことが全体の減少につながった。(表11)。

表11 地域別輸入動向

(単位:万円、%)

地域別	2016年	2017年	2018年	2019年	伸び率
アジア合計	4,126,381	4,796,239	5,316,107	6,131,311	15.3
中国	1,592,252	1,558,020	1,555,738	1,359,037	△12.6
東アジア	1,825,558	1,672,309	1,848,582	1,543,754	△16.5
ASEAN	1,934,126	2,790,076	3,060,567	4,001,117	30.7
その他のアジア	366,697	333,854	406,958	586,440	44.1
西欧	807,551	829,753	835,473	855,704	2.4
中・東欧・ロシア CIS	83,034	67,094	161,757	50,295	△68.9
北米	752,720	683,386	716,322	692,798	△3.3
中南米	57,154	17,076	28,240	86,052	204.7
オセアニア	3,900,396	3,672,709	4,631,407	3,480,423	△24.9
中近東・アフリカ	2,500	16,300	19,620	144,487	636.4
その他・無回答	2,291,765	4,276,631	6,184,321	3,453,453	△44.2
総計	12,021,501	14,359,188	17,893,248	14,894,523	△16.8

### 3-7. 貿易の重点地域

現在貿易を行っている国・地域および将来貿易を行いたい国・地域のうち、重点国・地域を尋ねたところ、輸出入ともに東アジアと回答した企業の割合がそれぞれ52.0%、55.3%と最も高く回答者数も増やしている。ASEANについては、輸出は回答者数が昨年と同数(21社)だったが、輸入は昨年より7社増えている。(表12)。

表12 輸出入の重点地域 (詳細は表Ⅱ-6および7参照)

業種	輸出(回答企業総数50社)				輸入(回答企業総数47社)			
	東アジア (ネット)	ASEAN (ネット)	西欧 (ネット)	北米 (ネット)	東アジア (ネット)	ASEAN (ネット)	西欧 (ネット)	北米 (ネット)
農林水産業(ネット)	2	2	1	2	1	0	0	0
鉱工業(ネット)	21	17	7	14	22	11	6	8
商業(ネット)	3	2	1	0	3	1	4	2
回答企業数(ネット)	26	21	9	16	26	12	10	10
割合(%)	52.0	42.0	18.0	32.0	55.3	25.5	21.3	21.3

(注)回答企業総数は、貿易企業156社のうち、重点地域について回答があった企業総数。構成比は回答企業総数(輸出50社、輸入47社)に対するそれぞれの地域を重点地域として回答した企業数の割合。

### 3-8. 海上貨物・航空貨物の割合および利用港湾・空港の構成

輸出入金額のうち、海上貨物と航空貨物の割合を尋ねたところ、輸出では航空貨物が全体の61.0%を占める一方、輸入では逆に海上貨物が96.8%を占めた。(表13)。

表13 海上貨物と航空貨物の割合

		総額	海上貨物	航空貨物
輸出	金額(万円)	36,972,609	14,392,690	22,579,913
	割合(%)		38.9	61.1
輸入	金額(万円)	14,894,523	14,424,169	470,354
	割合(%)		96.8	3.2

(注)回答企業によっては、海上貨物と航空貨物の金額や割合が不明な場合があるため、海上貨物の金額と航空貨物の金額の合計は総額と一致しない。

次に、海上輸送について、利用港湾の割合を尋ねたところ、輸出では神戸港が72.3%、大阪港が14.1%と全体の86%以上を占めているが、県内港湾の利用率は10.9%と前回(4.2%)より増加した。前回調査結果と比べると、神戸港は24.6%増、大阪港は12.1%減、県内港湾は325%増となった。

他方、輸入では県内港湾の利用は51.7%を占める。これは橘港における石炭の輸入金額が大きいためである(表14-1)。

表14-1 利用港湾の構成

		総額	徳島県内		徳島県外		
			徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他
輸出	金額(万円)	14,392,690	1,528,865	42,890	10,407,295	2,027,573	386,067
	割合(%)		10.6	0.3	72.3	14.1	2.7
	金額(万円)		1,571,755		12,820,935		
	割合(%)		10.9		89.1		
輸入	金額(万円)	14,424,169	1,487,442	5,968,218	4,414,287	1,400,803	1,153,420
	割合(%)		10.3	41.4	30.6	9.7	8.0
	金額(万円)		7,455,660		6,968,510		
	割合(%)		51.7		48.3		

(注)回答企業によっては、利用港湾の構成が不明な場合があるので、各港湾の金額の合計は総額と一致しない。

航空貨物は全て県外の空港を利用しているため、徳島県内の港湾を利用している海上貨物のみが県内で通関していることになる。県内港湾を利用した輸出金額、輸入金額をそれぞれ輸出総額、輸入総額で除することで、県内通関率が算出できる。その結果、県内通関率は、輸出で4.2%(前回1.4%)、輸入で50.0%(前回48.7%)と、それぞれ増加した。

表14-2 利用空港の構成

		総額	成田・羽田	中部	関西	大阪	その他
輸出	金額(万円)	22,579,913	29,909	160	22,538,609	3,037	8,198
	割合(%)		0.1	0.0	99.8	0.0	0.0
輸入	金額(万円)	470,354	87,536	4,919	332,430	20,649	24,820
	割合(%)		18.6	1.0	70.7	4.4	5.3

(注)回答企業によっては、利用空港の構成が不明な場合があるので、各港湾の金額の合計は総額と一致しない。

次に、航空輸送について、利用空港の割合を尋ねたところ、輸出入ともに関西空港の割合が最も大きく、特に輸出では輸出金額の99.8%を占めた。(表14-2)。

## 4. 海外進出企業の現状と展望

### 4-1. 海外進出の現状と展望

回答企業 229 社のうち、駐在員事務所、支店、100%出資子会社、合併会社等の形態で海外に進出拠点を置いている海外進出企業は 39 社で、前回調査と比べて 4 社増加した。また、今後中期的に海外進出を検討している企業は 18 社で、前回調査と比べて 2 社減少した。すでに海外進出している企業数に、中期的に海外進出を検討している企業数を加えると 57 社となり、24.9%の県内企業が海外進出済み、あるいは海外進出意欲を持っている(表15)。

表15 海外進出企業数、進出予定企業数

内訳		社数	割合(%)
現在の海外進出企業数	①海外進出企業	39	17.0
	②未海外進出企業	190	83.0
未進出企業の今後の予定	③将来、海外進出したい	18	7.9
	④将来も海外進出計画がない	172	75.1
将来予想される海外進出企業数	⑤将来予想される海外進出企業 (上記の進出企業(①)に進出計画 (③)を加算したもの)	57	24.9
回答企業総数		229	100.0

(注)今後の予定は、3年程度を想定した中期的計画。

海外進出企業の産業別内訳は、農林水産業が 1 社、鉱工業が 32 社、商業が 6 社で、鉱工業が最も多い。鉱工業を業種別にみると、化学工業と食料品・飲料・飼料が 6 社で最も多く、一般機械器具・同部分品が 5 社、家具・建具・室内装飾品が 4 社で続いている。

3年程度の中期的計画として海外進出を検討する企業を産業別にみると、農林水産業が 4 社、鉱工業が 10 社、商業が 4 社で、海外進出企業と同様に鉱工業が最も多い。鉱工業を業種別にみると食料品・飲料・飼料が 4 社と最も多く、商業を業種別にみるとその他業種が 2 社で最も多かった(表16)。

表16 海外進出企業の業種別構成と展望

業種	現在の海外 進出企業数	新規進出を 計画している企業
農林水産業(ネット)	1	4
鉱工業(ネット)	32	10
鉱業	0	0
食料品・飲料・飼料	6	4
繊維・衣服・繊維製品	2	1
木材・木製品(家具)を除く	1	2
家具・建具・室内装飾品	4	0
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	0
化学工業	6	0
プラスチック製品	2	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0
窯業・土石製品	1	1
鉄鋼・金属・金属製品	3	0
一般機械器具・同部分品	5	2
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0
その他製品	1	0
商業(ネット)	6	4
食料品・飲料卸売業	1	0
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	1	1
機械器具卸売業	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	1	0
その他製品卸売業	1	0
総合・量販小売業	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0
運輸・倉庫・通信業	1	0
建設・工事業	1	1
電気・ガス・熱供給・水道	0	0
その他業種	0	2
総計(ネット)	39	18

1.今後の予定は、3年程度を想定した中期的計画。

2.将来予想される海外進出企業は、現在の進出企業数に表15の新規参入企業を追加した。

3.業種別件数の合計は産業別および総数と一致しない。産業別件数の合計と総数も一致しない。

## 4-2. 海外進出の地域別状況

海外進出件数の推移を地域別にみると、1990年以降東アジアへの進出件数が持続的に伸びていたが、2015年以降はASEANが進出数で上回っている。東アジアへの進出先のほとんどが中国で進出総件数の40%の割合を示すが、ASEANも31%となってきたおり、中期的計画と進出件数を併せると、中国46件に対してASEAN44件と、ほぼ並んできている。また、進出件数総計は、2000～2004年が15件、2005～2009年が16件、2010～2014年が21件、2015年～2019年が29件と年々増加傾向にある。(表17、図4)。

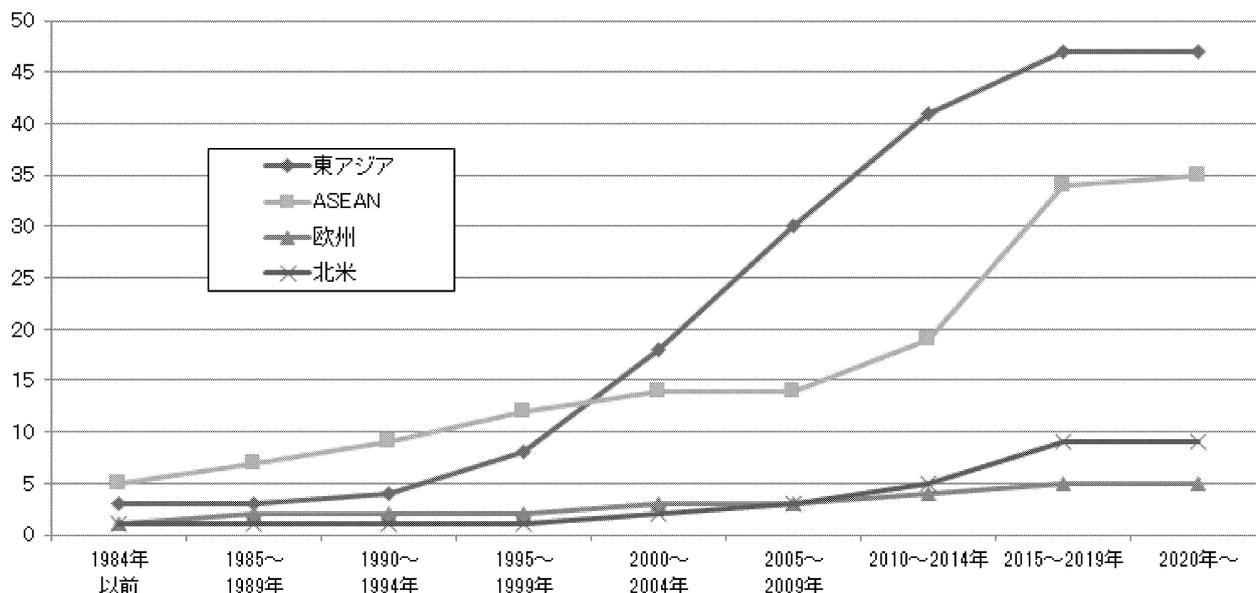
表17 地域別海外進出の推移と展望

(件数)

	進出時期									時期無回答	進出件数	中期的計画
	1984年以前	1985～1989	1990～1994	1995～1999	2000～2004	2005～2009	2010～2014	2015～2019	2020～			
東アジア	3	0	1	4	10	12	11	6	0	2	49	5
(うち中国)	3	0	1	4	9	11	10	5	0	2	45	1
ASEAN	5	2	2	3	2	0	5	15	1	0	35	9
その他のアジア	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	4	1
アジア全般	8	2	3	7	12	14	17	22	1	2	88	15
西欧	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	6	4
北米	1	0	0	0	1	1	2	4	0	1	10	4
中南米	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
中近東・アフリカ	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3	3
総計	10	3	4	8	15	16	21	29	1	4	111	26
割合(%)	9.0	2.7	3.6	7.2	13.5	14.4	18.9	26.1	0.9	3.6	100	

(注)本表の数字は、本調査対象期間において撤退済みの拠点は含まない。

図4 主要地域別海外進出の推移(累積件数)



進出先別にみると27社が東アジアに進出しており、なかでも中国が22社と突出している。国別では、ベトナムが昨年より4社増加して10社、米国が8社、タイが6社、インドが4社、シンガポール、香港、インドネシアが3社となっている(表18)。

一方、中期的計画を地域別にみると、東アジアが昨年の4件から1件増加して5件になったのに対し、ASEANは昨年の19件から10件減少し9件なった(表17)。ASEANの減少の原因は、4件が既に進出案件になったことに加えて、アンケート提出時がコロナ禍による不況と重なったためと考えられる。

表18 地域・国別の進出状況

	進出件数(グロス)		進出企業数(ネット)	
	件数	割合(%)	企業数	割合(%)
アジア合計	75	71.4	31	79.5
東アジア合計(グロス)	41	39.0	27	69.2
中国	36	34.3	22	56.4
香港	3	2.9	3	7.7
韓国	2	1.9	2	5.1
ASEAN 合計(グロス)	27	25.7	23	59.0
インドネシア	4	3.8	3	7.7
フィリピン	2	1.9	1	2.6
シンガポール	3	2.9	3	7.7
タイ	6	5.7	6	15.4
ベトナム	12	11.4	10	25.6
その他のアジア合計(グロス)	7	6.7	5	12.8
インド	6	5.7	4	10.3
バングラデシュ	1	1.0	1	2.6
西欧合計(グロス)	6	5.7	5	12.8
英国	2	1.9	2	5.1
スペイン	2	1.9	1	2.6
ドイツ	2	1.9	2	5.1
フランス	0	0.0	0	0.0
北米合計(グロス)	12	11.4	8	20.5
米国	12	11.4	8	20.5
中南米合計(グロス)	0	0.0	0	0.0
ブラジル	0	0.0	0	0.0
オセアニア合計(グロス)	1	1.0	1	2.6
ニュージーランド	1	1.0	1	2.6
中近東・アフリカ合計(グロス)	3	2.9	1	2.6
エジプト	3	2.9	1	2.6
その他の全世界合計(グロス)	8	7.6	4	10.3
総計	105	100.0	39	100.0

### 4-3. 海外進出の目的と形態

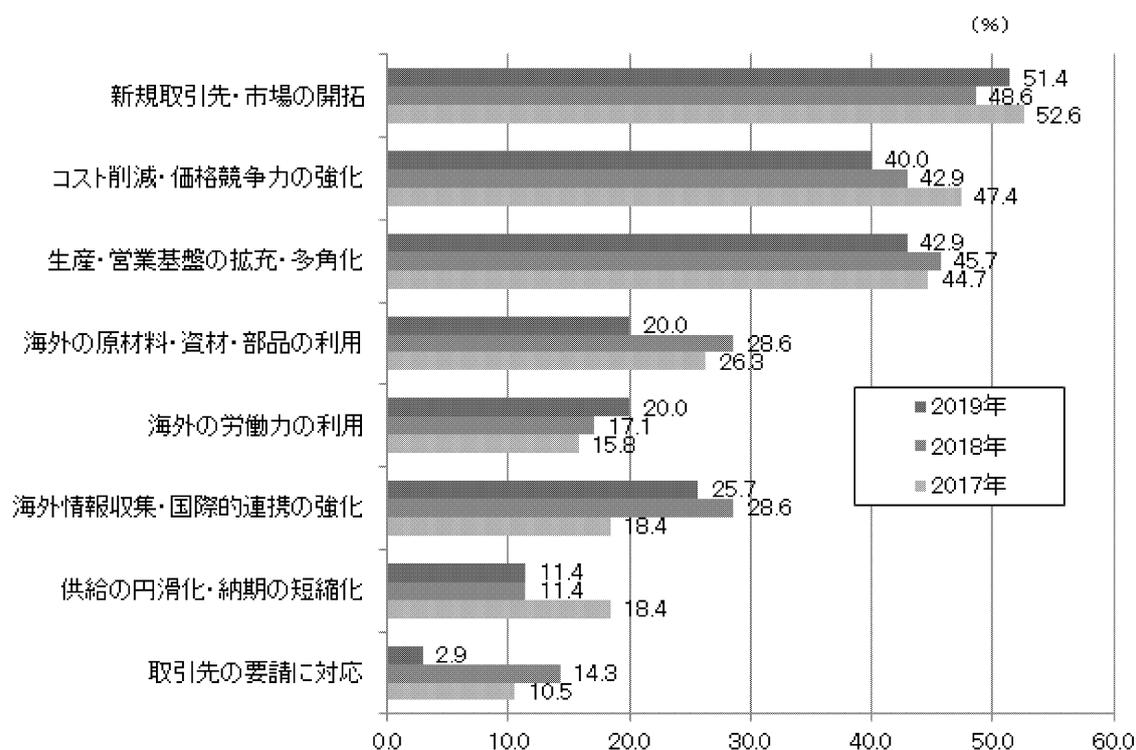
海外進出の目的は、「新規取引先・市場の開拓」が 18 件(割合 51.4%)、「生産・営業基盤の拡充・多角化」が 15 件(同 42.9%)、「コスト削減・価格競争力の強化」が 14 件(同 40.0%)の順が多かった。昨年に引き続き海外進出の目的として「コスト削減」(前回 42.9%から今回 40.0%)が減少しており、「新規取引先・市場の開拓」(前回 48.6%から今回 51.4%)が今回も増加し全体の半分を上回ったことも特徴として挙げられる(表19、図5)。

表19 海外進出の目的

	件数	割合(%)
新規取引先・市場の開拓	18	51.4
生産・営業基盤の拡充・多角化	15	42.9
コスト削減・価格競争力の強化	14	40.0
海外情報収集・国際的連携の強化	9	25.7
海外の原材料・資材・部品の利用	7	20.0
海外の労働力の利用	7	20.0
供給の円滑化・納期の短縮化	4	11.4
取引先の要請に対応	1	2.9
社外調達の拡大による経営体質の強化	1	2.9
その他	1	2.9
回答企業数	35	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数 38 社に対する割合。

図5 海外進出の目的



(注)回答企業数に対する各項目回答企業の割合。複数回答。回答企業数は 2019 年 35 社、2018 年 35 社、2017 年 38 社。

表20 地域・国別の海外進出形態

	駐在員 事務所	100%出資 子会社	支店	合併会社	形態 無回答	進出件数 (グロス)	進出企業数 (ネット)
アジア合計	4	45	1	25	0	75	55
東アジア合計(グロス)	3	23	1	14	0	41	27
中国	2	20	0	14	0	36	22
香港	0	2	1	0	0	3	3
韓国	1	1	0	0	0	2	2
ASEAN 合計(グロス)	1	17	0	9	0	27	23
インドネシア	0	1	0	3	0	4	3
フィリピン	0	2	0	0	0	2	1
シンガポール	0	2	0	1	0	3	3
タイ	0	5	0	1	0	6	6
ベトナム	1	7	0	4	0	12	10
その他のアジア合計(グロス)	0	5	0	2	0	7	5
インド	0	4	0	2	0	6	4
バングラデシュ	0	1	0	0	0	1	1
西欧合計(グロス)	0	5	0	1	0	6	5
英国	0	2	0	0	0	2	2
スペイン	0	1	0	1	0	2	1
ドイツ	0	2	0	0	0	2	2
フランス	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(グロス)	0	10	1	1	0	12	8
米国	0	10	1	1	0	12	8
中南米合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(グロス)	0	0	0	1	0	1	1
ニュージーランド	0	0	0	1	0	1	1
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0	0	3	0	3	1
エジプト	0	0	0	3	0	3	1
その他の全世界合計(グロス)	0	8	0	0	0	8	4
総計(グロス)	4	68	2	31	0	105	
構成比(%)	3.8	64.8	1.9	29.5	0.0	100.0	
進出企業数(ネット)	4	28	2	16	0		39
構成比(%)	10.3	71.8	5.1	41.0	0.0		100.0

進出形態を見ると、100%出資子会社が68件で最も多く、次いで合弁会社が31件、駐在員事務所が4件と続いている(表20)。前回調査と比べると、100%出資子会社は14件増加、合弁会社が6件増加、駐在員事務所は1件増加し、形態無回答が0件(前回9件)あった。

海外進出事業の主な販売市場としては、「進出先国の市場」(25件、73.5%)が最も多く、「日本国内の市場・自家用」(15件、44.1%)、「第三国市場(進出先国・日本国内以外)」(13件、38.2%)、「進出先国の日系企業」(6件、17.6%)が続いた。

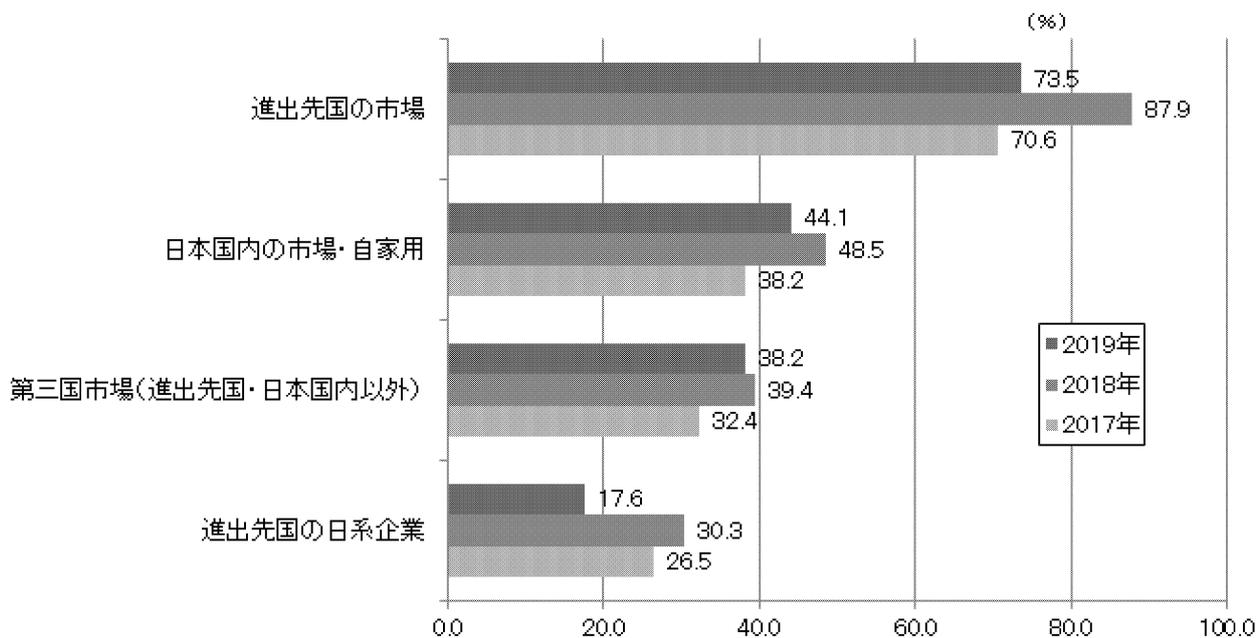
「進出先国の市場」の回答比率については、2015年:67.4%→2016年:68.3%→2017年70.6%→2018年87.9%と年々上昇してきたが、2019年は73.5%と減少に転じた。また「進出先国の日系企業」についても16件から6件に減少し、逆に「日本国内の市場・自家用」が10件から15件に増加した。これは昨年までの傾向と逆となっており、海外の進出先でのビジネスに変化が見られることとなった。(表21、図6)

表21 海外進出事業の販売市場

	件数	構成比(%)
進出先国の市場	25	73.5
進出先国の日系企業	6	17.6
第三国市場(進出先国・日本国内以外)	13	38.2
日本国内の市場・自家用	15	44.1
回答企業数	34	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数34社に対する割合

図6 海外進出事業の販売市場



(注)回答企業総数に対する各項目回答企業の割合。複数回答。回答企業総数は2019年34社、2018年34社、2017年34社。

#### 4-4. 海外進出の重点地域

重点地域としては、東アジア地域を挙げる企業が 15 社(回答に占める割合 45.2%)、ASEAN 地域が 14 社(同 41.9%)とほぼ同数となった。引き続き進出先としてアジア地域に関心が向けられており、国別では中国が引き続き 11 件と個別の国として最多となった。(表22)。

**表22 業種別に見た海外進出重点地域 (詳細は表Ⅱ-9参照)**

	東アジア				ASEAN						西欧	北米	回答企業数(ネット)
	中国	台湾	香港	小計(グロス)	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN	小計(グロス)		米国	
農林水産業	1	0	0	1	0	0	1	1	1	3	0	0	5
鉱工業	10	2	0	12	1	1	2	2	3	9	3	1	20
商業	0	1	1	2	0	1	0	1	0	2	1	1	6
回答企業数	11	3	1	15	1	2	3	4	4	14	4	2	31
構成比(%)	35.5	9.7	3.2	45.2	3.2	6.5	9.7	12.9	12.9	41.9	12.9	6.5	100

(注) 本表に掲載している地域・国は主要なものであり、回答企業数にはその他の地域・国を含む。

本表には既進出と今後予定する進出が含まれない。

## 5. 自治体等に期待する国際ビジネス支援策

自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策として最も多い回答は、「市場調査、情報収集・提供」が58.1%、次いで「海外取引先紹介」が33.2%、「海外見本市や展示会への出展支援」が20.1%、「国内人材の育成の支援」が19.7%となった(表23)。

「市場調査、情報収集・提供」が引き続き最もニーズが高かったが、「海外取引先の紹介」も前回と同様に回答した企業が多く(前回72社、今回76社)、「国内人材の育成の支援」に至っては15社(前回30社、今回45社)も回答が増加した。一方で「海外見本市や展示会への出展支援(昨年は展示会・商談会の開催・参加という項目)」は項目としては上位に来るものの、回答社数は12社(前回58社、今回46社)も減少した。コロナ禍により海外渡航が出来ない状況で海外ビジネスを巡る環境の変化がこうした回答の傾向の変化を生み出していると考えられる。

表23 自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策

項目	農林 水産業	鉱工業	商業	回答企業 (ネット)	構成比(%)
市場調査、情報収集・提供	9	87	37	133	58.1
海外取引先の紹介	11	42	23	76	33.2
海外見本市や展示会への出展支援	3	34	9	46	20.1
国内人材の育成の支援	3	30	12	45	19.7
セミナー・講演会などの情報普及	1	30	12	43	18.8
展示会・商談会の開催	2	29	11	42	18.3
海外向け広報・宣伝の指導・支援	4	24	10	38	16.6
貿易実務に関する指導・支援	1	30	7	38	16.6
国際物流関連インフラ・航路の整備	1	20	7	28	12.2
国際取引コンサルティング	4	16	6	26	11.4
取引促進コーディネーターの紹介	1	13	4	18	7.9
サプライチェーンの見直し、多元化支援	0	6	3	9	3.9
無回答	3	26	13	42	18.3
その他	1	3	1	5	2.2
統計(ネット)	19	147	63	229	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数229社に対する割合。

第Ⅱ部 資料編

表Ⅱ-1 調査の回答企業

業種	調査回答企業		【参考】2019年度 調査回答企業 社数
	回答社数	構成比(%)	
農林水産業(ネット)	19	8.3	17
1 農林水産業	19	8.3	17
鉱工業(ネット)	147	64.2	133
2 鉱業	1	0.4	1
3 食料品・飲料・飼料	44	19.2	40
4 繊維・衣服・繊維製品	9	3.9	7
5 木材・木製品(家具を除く)	11	4.8	7
6 家具・建具・室内装飾品	10	4.4	8
7 パルプ・紙・紙製品・印刷関連	6	2.6	7
8 化学工業	10	4.4	10
9 プラスティック製品	5	2.2	5
10 ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	1	0.4	1
11 窯業・土石製品	2	0.9	2
12 鉄鋼・金属・金属製品	9	3.9	8
13 一般機械器具・同部分品	23	10.0	22
14 電気・電子・精密機器・同部分品	11	4.8	9
15 輸送機器・その他機器・同部分品	2	0.9	2
16 その他製品	3	1.3	4
商業(ネット)	63	27.5	61
17 食料品・飲料卸売業	9	3.9	11
18 建築材料・鉱物・金属材料卸売業	5	2.2	5
19 機械器具卸売業	4	1.7	7
20 繊維・衣服、繊維製品卸売業	3	1.3	4
21 その他製品卸売業	8	3.5	7
22 総合・量販小売業	3	1.3	3
23 IT・情報サービス・金融・保険業	7	3.1	5
24 運輸・倉庫・通信業	3	1.3	2
25 建設・工事業	11	4.8	8
26 電気・ガス・熱供給・水道	2	0.9	2
27 その他業種	8	3.5	7
総計(ネット)	229	100.0	211

(注)一方、産業別の合計と総計の企業数はそうした重複を除く実数(ネット値)を計上した。

したがって、業種別企業数の合計と産業別企業数、産業別企業数の合計と総計は一致しない。

表Ⅱ－2 輸出の推移(1982年～2019年)

(万円)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
5,984,983	5,107,073	5,701,086	3,931,546	3,800,600	3,867,910
1988	1989	1990	1991	1992	1993
3,809,876	3,794,582	5,389,188	5,369,557	8,001,070	6,268,677
1994	1995	1996	1997	1998	1999
5,227,263	5,043,407	3,601,614	4,042,059	6,323,077	4,239,572
2000	2001	2002	2003	2004	2005
6,624,697	7,026,124	7,166,985	10,683,580	11,026,917	8,573,559
2006	2007	2008	2009	2010	2011
12,378,069	12,284,749	12,157,226	11,554,970	24,367,150	28,275,143
2012	2013	2014	2015	2016	2017
29,265,831	37,012,022	42,445,325	27,724,994	26,068,034	28,402,401
2018	2019				
33,872,374	36,972,609				

表Ⅱ－3 輸入の推移(1982年～2019年)

(万円)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
7,952,543	6,976,184	5,752,928	6,322,409	4,217,021	4,461,785
1988	1989	1990	1991	1992	1993
4,788,207	6,177,386	6,081,403	5,717,269	6,466,839	8,034,072
1994	1995	1996	1997	1998	1999
8,066,488	8,172,550	4,293,763	4,666,085	4,609,033	4,777,906
2000	2001	2002	2003	2004	2005
4,794,238	5,688,491	7,782,245	6,717,085	10,061,492	9,467,460
2006	2007	2008	2009	2010	2011
9,830,175	12,272,904	18,685,477	13,055,801	11,224,498	11,989,361
2012	2013	2014	2015	2016	2017
10,831,372	10,808,709	9,875,015	9,483,973	12,021,501	14,359,188
2018	2019				
17,893,248	14,894,523				

表Ⅱ-4 品目別／地域(国)別輸出の概況(2019年)

	東アジア	ASEAN	その他のアジア	アジア合計	西欧	中・東欧・ロシアCIS	北米	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他無回答	合計
動物・動物性生産品	87,996	4,500	0	92,496	0	0	5,090	0	0	1,500	0	99,086
植物・植物性生産品	14,531	2,459	0	16,991	3,931	54	415	0	15	23	0	21,428
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	4,482	2,264	0	6,746	4,036	0	4,115	0	262	57	244	15,460
鉱物性生産品	16,631	0	0	16,631	0	0	0	0	0	0	0	16,631
鉱物性燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	1,005,757	101,424	131,519	1,238,700	1,334,852	0	5,074,364	0	27,713	0	0	7,675,629
その他の化学品	480	0	0	480	0	0	0	0	0	0	0	480
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	94,312	20,288	627	115,227	62,305	54	21,261	3,186	9	1,029	0	203,071
木材・製品	70	63	0	133	235	0	5	0	0	0	0	373
パルプ・紙・紙製品	90,414	111,593	11,085	213,092	3,661	25	389,188	0	1,217	0	0	607,184
繊維・衣服・繊維製品	58	760	126	944	22	0	0	0	0	0	0	966
履物・身辺用品	2,000	5,000	0	7,000	1,000	0	200	400	0	0	0	8,600
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	25,956	40,686	10,200	76,842	888	0	55,695	440	0	0	0	133,865
一般機器・同部分品	198,882	22,837	906	222,625	225,525	91,537	79,044	89,326	12	30,262	0	738,331
電気・電子機器・同部分品	273,483	6,123	0	279,606	0	0	0	0	0	0	26,968,857	27,248,463
輸送用機器・同部分品	0	390	10,000	10,390	0	0	0	0	0	150	0	10,540
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	8,000	0	0	8,000	3,500	2,896	51,000	0	0	0	0	65,396
家具・寝具・それらの部分品	1,973	283	0	2,256	8,823	0	618	0	1,835	267	0	13,799
真珠・寶石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・收藏品	49	0	0	49	0	0	200	0	0	0	0	249
その他	68,393	23,577	418	92,388	380	0	20,225	65	0	0	0	113,058
総計	1,893,467	342,248	164,881	2,400,596	1,649,158	94,566	5,701,420	93,417	31,063	33,288	26,969,101	36,972,609

(注)総計及び合計は小数点以下の数値を含む。

表Ⅱ-5 品目別／地域(国)別輸入の概況(2019年)

	東アジア	ASEAN	その他のアジア	アジア合計	西欧	中・東欧・ロシアCIS	北米	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他無回答	合計
動物・植物性生産品	69,620	61,143	68,500	199,263	0	0	90	16,240	0	0	0	215,593
植物・植物性生産品	248,478	87,345	0	335,823	4,908	3,000	17,540	3,540	4,010	830	0	369,651
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	1,200	59,988	0	61,188	200,397	0	336,342	780	0	93,930	0	692,637
鉱物性生産品	193	0	9,863	10,056	0	0	34,337	0	0	0	0	44,393
鉱物性燃料	0	2,572,769	0	2,572,769	0	44,993	0	0	3,473,851	44,258	0	6,135,872
無機化学品・有機化学品・医薬用品・肥料	361,855	39,700	138,077	539,632	565,214	0	202,079	0	0	5,469	3,453,453	4,765,847
その他の化学品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	186,284	3,748	0	190,032	9,890	0	712	0	0	0	0	200,634
木材・製品	76,749	1,046,498	0	1,123,247	22,107	2,302	57,753	1,820	1,762	0	0	1,208,991
パルプ・紙・紙製品	17,835	1,981	0	19,816	17,191	0	29,235	63,672	0	0	0	129,914
繊維・衣服・繊維製品	313,943	81,017	370,000	764,960	2,174	0	0	0	0	0	0	767,134
履物・身辺用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	90	5,000	0	5,090	0	0	0	0	0	0	0	5,090
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	59,356	0	0	59,356	244	0	0	0	0	0	0	59,600
一般機器・同部分品	9,534	17	0	9,551	21,073	0	1,210	0	0	0	0	31,834
電気・電子機器・同部分品	22,216	1,664	0	23,880	0	0	0	0	0	0	0	23,880
輸送用機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	85	6	0	91	0	0	110	0	0	0	0	201
家具・寝具・それらの部分品	31,259	40,003	0	71,262	10,607	0	1,000	0	800	0	0	83,669
真珠・寶石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	2,610	100	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	2,710
その他	142,447	138	0	142,585	1,899	0	12,390	0	0	0	0	156,874
総計	1,543,754	4,001,117	586,440	6,131,311	855,704	50,295	692,798	86,052	3,480,423	144,487	3,453,453	14,894,523

(注)総計及び合計は小数点以下の数値を含む。

表Ⅱ-6-1 業種別に見た輸出実績の重点的地域・国

(社数)

業種	アジア										合計 (ネット)		
	東アジア					ASEAN						その他の アジア	
	中国	香港	台湾	韓国	インド ネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム		インド	その他
農林水産業(ネット)	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3
鉱工業(ネット)	16	3	6	1	4	5	1	1	8	3	4	3	33
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	8	2	0	0	1	2	0	1	2	0	0	1	13
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	3
木材・木製品(家具)を除く	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
化学工業	2	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	2
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
鉄鋼・金属・金属製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
一般機械器具・同部分品	4	0	3	0	2	2	0	0	2	0	2	0	7
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
商業(ネット)	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5
食料品・飲料卸売業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計企業数(ネット)	16	8	6	1	4	5	1	3	10	4	4	3	41
構成比(%)	36.4	18.2	13.6	2.3	9.1	11.4	2.3	6.8	22.7	9.1	9.1	6.8	93.2

(社数)

業種	その他の地域					オセアニア			企業 回答数
	西欧		北米		米国	オーストラリア		その他(アジアを除く)	
	フランス	ベルギー	その他 西欧	北米					
農林水産業(ネット)	1	0	1	2	0	0	0	4	
鉱工業(ネット)	3	3	4	13	3	3	3	39	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料品・飲料・飼料	1	0	0	6	1	0	0	14	
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	3	
木材・木製品(家具)を除く	1	0	1	1	0	0	0	2	
家具・建具・室内装飾品	0	1	0	1	1	1	1	2	
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	1	1	1	2	1	1	0	2	
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	3	
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	1	
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	1	
一般機械器具・同部分品	0	0	1	1	0	0	2	9	
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	1	1	0	0	0	2	
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製品	1	0	0	0	0	0	0	1	
商業(ネット)	0	0	1	0	0	0	1	7	
食料品・飲料卸売業	0	0	1	0	0	0	0	3	
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	1	
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	1	1	
建設・工業業	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	1	
総計企業数(ネット)	4	3	6	15	3	3	3	50	
構成比(%)	9.1	6.8	13.6	34.1	6.8	6.8	6.8	100.0	

表Ⅱ-6-2 業種別に見た輸出予定の重点的地域・国

(社数)

業種	アジア				ASEAN				その他のアジア				合計 (ネット)
	東アジア		ASEAN		ASEAN		その他のアジア		ASEAN		その他のアジア		
	中国	台湾	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他					
農林水産業(ネット)	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
鉱工業(ネット)	7	2	0	1	5	7	0	1	0	0	0	0	18
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	2	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	5
繊維・衣服・繊維製品	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
木材・木製品(家具)を除く	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
家具・建具・室内装飾品	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械器具・同部分品	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	4
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業(ネット)	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	4
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具卸売業	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工業業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計企業数(ネット)	8	5	0	1	5	9	0	3	0	0	0	0	25
構成比(%)	21.6	13.5	0.0	2.7	13.5	24.3	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	67.6

(社数)

業種	その他の地域						中近東・アフリカ	その他(アジアを除く)	企業 回答数
	北米		中南米		カナダ	中近東			
	西欧	米欧	米南	中近東					
農林水産業(ネット)	2	1	1	0	0	0	1	6	
鉱工業(ネット)	4	7	0	1	1	1	2	25	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料品・飲料・飼料	1	2	0	0	0	0	1	7	
繊維・衣服・繊維製品	1	0	0	0	0	0	0	3	
木材・木製品(家具)を除く	2	2	0	0	0	0	1	3	
家具・建具・室内装飾品	0	1	0	0	0	0	0	2	
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	1	0	2	
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般機械器具・同部分品	0	2	0	1	0	0	0	6	
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	2	
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
商業(ネット)	2	1	0	0	0	0	2	6	
食料品・飲料卸売業	1	1	0	0	0	0	0	2	
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	1	1	
繊維・衣服・繊維製品卸売業	1	0	0	0	0	0	0	1	
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	1	1	
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設・工業業	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	1	
総計企業数(ネット)	8	9	1	1	2.7	2.7	5	37	
構成比(%)	21.6	24.3	2.7	2.7	13.5	100.0			

表Ⅱ-7-1 業種別に見た輸入実績の重点的地域・国

業種	アジア				その他の地域				(社数)			
	東アジア		ASEAN		西欧		その他の地域					
	中国	台湾	インドネシア	タイ	インド	その他	小計(ネット)	イタリヤ		ドイツ	フランス	その他西欧
農林水産業(ネット)	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉱工業(ネット)	19	2	1	4	1	9	30	2	2	1	5	0
食料品・飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
木材・木製品(家具)を除く	3	0	0	0	0	2	4	0	1	0	0	0
家具・建具・室内装飾品	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2
家具・建具・室内装飾品	2	0	1	0	0	0	4	2	0	0	0	2
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
化学工業	2	0	0	1	0	0	2	0	1	1	1	0
プラスチック製品	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属・金属製品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
一般機械器具・同部分品	2	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
商業(ネット)	3	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	4
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工事業	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計(ネット)	23	2	2	4	1	11	35	2	2	2	9	2
構成比(%)	48.9	4.3	2.1	8.5	2.1	23.4	74.5	4.3	4.3	2.1	19.1	2.1

(社数)

業種	北米				中南米		オセアニア		中近東・アフリカ		企業 回答数
	米国		カナダ		中南米		オセアニア		中近東・アフリカ		
	米国	カナダ	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他(アジアを除く)					
農林水産業(ネット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉱工業(ネット)	8	0	0	2	0	2	0	2	0	4	36
食料品・飲料・飼料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
木材・木製品(家具)を除く	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
家具・建具・室内装飾品	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2
化学工業	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
一般機械器具・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
商業(ネット)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	10
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他製品卸売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計(ネット)	9	1	1	2	2	4.3	2	2	0	4	47
構成比(%)	19.1	2.1	2.1	4.3	4.3	4.3	2.1	4.3	0.0	8.5	100.0

表Ⅱ-7-2 業種別に見た輸入予定の重点的地域・国

業種	アジア				その他の地域							企業 回答数 (社数)		
	東アジア		ASEAN		その他のアジア			西欧		北米	中南米		その他(アジアを除く)	
	中国	台湾	タイ	ベトナム	インド	その他の アジア	その他 (ネット)	イタリヤ	ドイツ	北米	中南米			
農林水産業(ネット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業(ネット)	2	0	1	3	1	1	2	10	0	1	0	0	1	12
鉱業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
食料品・飲料・飼料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品(家具)を除く	2	0	0	2	0	1	1	4	0	1	0	0	0	5
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般機械器具・同部分品	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業(ネット)	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	2
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工業業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
総計(ネット)	2	0	1	3	1	2	4	11	0	1	0	0	2	14
構成比(%)	14.3	0.0	7.1	21.4	7.1	14.3	28.6	78.6	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	100.0

表Ⅱ-8 進出地域・主要国別に見た海外進出事業の従業員規模

							(件数)	
	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	その他	進出件数 (グロス)	進出 企業数 (ネット)
アジア合計	17	7	10	13	12	16	75	35
東アジア合計(グロス)	9	4	7	9	4	8	41	27
中国	7	4	7	9	4	5	36	22
香港	2	0	0	0	0	1	3	3
韓国	0	0	0	0	0	2	2	2
ASEAN合計(グロス)	8	2	3	4	5	5	27	23
インドネシア	0	0	0	1	2	1	4	3
フィリピン	0	0	1	0	1	0	2	1
シンガポール	1	0	0	0	0	2	3	3
タイ	3	0	0	2	0	1	6	6
ベトナム	4	2	2	1	2	1	12	10
その他のアジア合計(グロス)	0	1	0	0	3	3	7	5
インド	0	1	0	0	2	3	6	4
バングラデシュ	0	0	0	0	1	0	1	1
西欧合計(グロス)	1	0	2	0	0	3	6	5
英国	0	0	0	0	0	2	2	2
スペイン	0	0	2	0	0	0	2	1
ドイツ	1	0	0	0	0	1	2	2
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(グロス)	3	1	1	0	0	7	12	8
米国	3	1	1	0	0	7	12	8
中南米合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(グロス)	1	0	0	0	0	0	1	1
ニュージーランド	1	0	0	0	0	0	1	1
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0	0	1	1	1	3	1
エジプト	0	0	0	1	1	1	3	1
その他の全世界合計(グロス)	1	0	0	0	0	5	6	3
総計(グロス)	23	8	13	14	13	32	103	
構成比(%)	22.3	7.8	12.6	13.6	12.6	31.1	100.0	
進出企業数(ネット)	20	4	12	11	7	5		38
構成比(%)	52.6	10.5	31.6	28.9	18.4	13.2		100.0

表Ⅱ-9-1 業種別に見た海外進出事業実績の重点的地域・国

(社数)

業種	アジア										その他の地域				企業 回答数	
	東アジア			ASEAN			その他のアジア				西欧		北米			
	中国	香港	韓国	インド ネシア	シンガ ポール	タイ	ベトナム	インド	その他	合計 (ネット)	英国	ドイツ	米国	その他 (アジアを除く)		
農林水産業(ネット)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉱工業(ネット)	9	0	0	0	0	2	2	0	1	12	0	1	0	0	0	13
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
繊維・衣服・繊維製品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2
木材・木製品(家具)を除く	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具・建具・室内装飾品	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	3
ハルブ・紙・紙製品・印刷関連	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
鉄鋼・金属・金属製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
一般機械器具・同部分品	2	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業(ネット)	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	3
食料品・飲料卸売業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工事業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計企業数(ネット)	10	1	0	0	0	2	3	0	1	15	0	1	0	1	0	17
構成比(%)	58.8	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	17.6	0.0	5.9	88.2	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	100

表Ⅱ-1-2 業種別に見た海外進出事業予定の重点的地域・国

(社数)

業種	アジア										その他の地域				企業 回答数
	東アジア		ASEAN			その他の地域									
	中国	香港	台湾	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	その他 ASEAN	その他	合計 (ネット)	西欧	北米	その他 (アジアを除く)		
農林水産業(ネット)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	1	4	
鉱工業(ネット)	1	0	2	1	1	0	0	3	0	5	2	1	1	8	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料品・飲料・飼料	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木材・木製品(家具)を除く	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
化学工業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	1	
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般機械器具・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
商業(ネット)	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3	1	1	0	3	
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設・工業業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他業種	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	2	
総計企業数(ネット)	1	0	3	1	2	1	1	4	1	11	3	2	2	15	
構成比(%)	6.7	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	6.7	26.7	6.7	73.3	20.0	13.3	13.3	100	

## 第Ⅲ部 参考資料

### 徳島県の貿易概況(通関ベース)

#### 四国4県の貿易額

第Ⅰ部本編では徳島県貿易・国際事業実態調査の調査結果から徳島県の貿易動向について分析したが、本参考資料では通関ベースの貿易統計から徳島県の貿易概況についてみたい。

2019年の全国の輸出額は76兆9,316億6,500万円で、前年比5.5%減少した。一方、四国4県の輸出額は1兆26億3,800万円(全国構成比1.3%)で、前年比0.5%減少した。県別にみると、輸出においては香川県を除き他の3県が増加した。香川県が前年比10.1%減の2,529億600万円(四国構成比25.2%)、徳島県が同72.4%増の190億8,900万円(同1.9%)、愛媛県が同2.0%増の6,921億4,700万円(同69.0%)、高知県が同4.1%増の384億9,600万円(同3.8%)であった。

2019年の全国の輸入額は78兆5,995億1,000万円で、前年比5.0%減少した。四国4県の輸入額も1兆3,309億500万円(全国構成比1.7%)で、前年比7.3%減少した。県別にみると、徳島県が前年比15.3%減の1,102億700万円(四国構成比8.3%)、高知県が前年比15.5%減の295億4,500万円(同2.2%)、愛媛県が同6.1%減の9,607億1,800万円(同72.2%)、香川県が同6.9%減の2,304億3,500万円(同17.3%)と、こちらは四国4県共に減少している。

なお、この数字は各県内の税関署所で通関された通関合計額であるため、生産地や消費地が県内であっても、県外で通関された金額は含まれないことに留意する必要がある。

表24 四国4県の貿易額(通関ベース)(2019年)

	輸出				輸入				総額(輸出+輸入)			
	(百万円) 金額	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)	(百万円) 価格	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)	(百万円) 価格	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)
全 国	76,931,665	94.4	100.0	-	78,599,510	95.0	100.0	-	155,531,175	94.7	100.0	-
四 国	1,002,638	99.5	1.3	100.0	1,330,905	92.7	1.7	100.0	2,333,543	95.6	1.5	100.0
徳島県	19,089	172.4	0.0	1.9	110,207	84.7	0.1	8.3	129,295	91.6	0.1	5.5
香川県	252,906	89.9	0.3	25.2	230,435	93.1	0.3	17.3	483,341	91.4	0.3	20.7
愛媛県	692,147	102.0	0.9	69.0	960,718	93.9	1.2	72.2	1,652,865	97.1	1.1	70.8
高知県	38,496	104.1	0.1	3.8	29,545	84.5	0.0	2.2	68,042	94.6	0.0	2.9

(出所)神戸税関資料に基づきジェトロ徳島作成。四国各県の数字は、徳島県(小松島)、香川県(坂出、高松、丸亀、詫間)、愛媛県(松山、宇和島、今治、新居浜、三島)、高知県(高知、須崎)の各税関署所における通関ベース。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格。

## 徳島県の輸出・輸入品の構成

前述のとおり、2019年の徳島県の輸出額は190億8,900万円で、前年比72.4%増加した。最大の輸出品目である化学製品(143億7,400万円、構成比75.3%)は前年比2.4倍増加、第4位の輸出品目である輸送用機器(9億5,300万円、同5.0%)が前年比48.9%増加したことが全体の輸出額増加の要因となった。

化学製品の内訳をみると、無機化合物(95億9,900万円、同50.3%)が前年比10.2倍、有機化合物(33億500万円、同17.3%)が前年比3.2%減、プラスチック(2億2,300万円、同1.2%)が前年比4.2%減、染料・なめし剤及び着色剤(4,300万円、同0.2%)は1.4倍となった。

原料別製品の内訳をみると、紙類及び同製品(9億3,100万円、同4.9%)は前年比33.5%減、金属製品(1億9,400万円、同1.0%)が前年比23.6%減、鉄鋼(1億200万円、同0.5%)が前年比6%増となった。

原料品では、金属鉱及びくず(4億7,900万円、同2.5%)が前年比34.1%増加した。

化学製品、原料別製品、原料品の上位3品目で輸出全体の90%以上を占めた。

2019年の徳島県の輸入額は1,102億700万円で、前年比15.3%減少した。最大の輸入品目で輸入全体の過半を占める鉱物性燃料(646億2,300万円、構成比58.6%)が前年比18.4%減少した他、第2位の輸入品目である原料別製品(148億9,400万円、同13.5%)と第3位の輸入品目である原料品(142億5,500万円、同12.9%)がそれぞれ前年比3.2%、24.7%減少したことが全体の輸入額減少の要因となった。

鉱物性燃料の内訳をみると、石炭(645億7,900万円、構成比58.6%)が前年比18.1%減となった。

原料別製品の内訳をみると、木製品及びコルク製品(家具を除く)(121億2,600万円、構成比11.0%)が前年比3.1%減少した。

原料品の内訳をみると、非鉄金属鉱が前年比21.8%減の120億2,700万円、木材が同41.9%減の15億6,600万円だった。

鉱物性燃料、原料別製品、原料品の上位3品目で輸入全体の85%以上を占めた。

2019年の徳島県の貿易収支は911億1,800万円の輸入超過で、前年の1,190億7,700万円から23.4%減少した。

なお、これらの数字には他県で通関された貨物は含まれていない。

表25 徳島県における輸出品の構成(2019年)

品目	価額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	代表的品目 (金額、構成比)
化学製品	14,374	75.3	2.4倍	無機化合物(9,599百万円、50.3%) 有機化合物(3,305百万円、17.3%) プラスチック(223百万円、1.2%) 染料・なめし剤及び着色剤(43百万円、0.2%)
原料別製品	2,011	10.5	86.3	紙類及び同製品(931百万円、4.9%) 金属製品(194百万円、1.0%) 鉄鋼(102百万円、0.5%)
原料品	980	5.1	89.0	金属鉱及びびくず(479百万円、2.5%)
輸送用機器	953	5.0	148.9	貨物船(950百万円、5.0%)
一般機械	343	1.8	84.2	
食料品	142	0.7	66.3	
電気機器	104	0.5	5.8倍	
鉱物性燃料	1	0.0	75.9	
その他	180	0.9	49.4	再輸出品(171百万円、0.9%)
総額	19,089	100.0	172.4	

(出所) 神戸税関資料(2019年(令和元年)分四国圏貿易概況(確定)徳島県輸出品別表)を基にジェトロ徳島作成。

表26 徳島県における輸入品の構成(2019年)

品目	価額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	代表的品目 (金額、構成比)
鉱物性燃料	64,623	58.6	81.6	石炭(64,579百万円、58.6%)
原料別製品	14,894	13.5	96.8	木製品及びコルク製品(除家具)(12,126百万円、11.0%)
原料品	14,255	12.9	75.3	非鉄金属鉱(12,027百万円、10.9%) 木材(1,566百万円、1.4%)
化学製品	10,780	9.8	93.9	無機化合物(5,842百万円、5.3%) 有機化合物(1,922百万円、1.7%)
食料品	1,092	1.0	97.1	魚介類及び同調整品(263百万円、0.2%)
電気機器	827	0.8	53.5	半導体等電子部品(222百万円、0.2%)
一般機械	334	0.3	133.1	
輸送用機器	152	0.1	163.1	
その他	3,249	2.9	151.9	家具(927百万円、0.8%)
総額	110,207	100.0	84.7	

(出所) 神戸税関資料(2019年(令和元年)分四国圏貿易概況(確定)徳島県輸入品別表)を基にジェトロ徳島作成。

## 「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

本調査は、徳島県からの委託により、日本貿易振興機構徳島貿易情報センター(以下、ジェトロ徳島)が実施します。県内企業の貿易や国際事業の実態を把握するための唯一の資料になりますので、ご多忙の折大変恐縮ですが、ご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

本調査票にご回答いただいた内容は適切に管理し、「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」(以下、「報告書」)および「徳島県国際取引企業名簿2020」(以下、「企業名簿」)の作成にのみ利用します。「企業名簿」に記載される内容を除き、回答内容は全て統計的に処理され、回答者が特定される形で「報告書」に反映されることはありません。

昨年度の「報告書」および「企業名簿」は、下記ジェトロ徳島ホームページにて公開しております。

- ✓ 徳島県貿易・国際事業実態調査報告書
- ✓ 徳島県国際取引企業名簿

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/tokushima/company.html>

### ■ ご記入にあたっての留意点

- ✓ 国際取引の実績や今後の予定がない場合は、調査票「企業情報」のみお答えください(「貿易輸出」以降は記入不要)。
- ✓ 回答方法には、記述式と選択式があります。選択式の設問では、該当する回答の口チェックを入力してください。
- ✓ 「企業名簿」に掲載する項目は、該当する箇所には色付けしてあります。
- ✓ 相手先地域・国名については最終ページの国名リストをご参考に選択してください。

### ■ ご回答期限

2020年7月6日(月)

### ■ ご返送先

ジェトロ徳島までE-mail([tko@jetro.go.jp](mailto:tko@jetro.go.jp))またはFAX(088-657-6140)にてご返信下さい、郵送の場合は同封の返信用封筒でご返送下さい。

### ■ 本調査に関するお問い合わせ先

ジェトロ徳島(担当:村上、濱口)

住所: 〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8 徳島経済産業会館3階

TEL: 088-657-6130

FAX: 088-657-6140

E-mail: [tko@jetro.go.jp](mailto:tko@jetro.go.jp)

URL: <http://www.jetro.go.jp/tokushima/>

## 「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

## 設問1.「貴社(団体)の概要」について

※貿易・国際事業にご関心がない場合は、本ページのみ入力してご返送下さい。

## 1) 貴社(団体)の概要についてお答えください。

(フリガナ)		
事業所名		
同英文名		
E-mail		
代表者	(フリガナ)	
	氏名	
	役職	
資本金	万円	
設立(西暦)	年	
従業員	人	
所在地	〒	
電話番号		
FAX番号		
ホームページ		
主な製品・サービス		
業種		

## 2) ご回答者様の情報をご記入ください。

ご回答者名		
所属部署	役職	
E-mail		
※ご回答者様の「所在地」「電話番号」「FAX番号」が貴社の概要と異なる場合には、以下もご回答ください。		
所在地	〒	
電話番号	FAX番号	

## 3) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策をお答えください(上位3つまでチェック)。

- ① 市場調査、情報収集・提供  
 ② 海外向け広報・宣伝の指導・支援  
 ③ セミナー・講演会などの情報普及  
 ④ 貿易実務に関する指導・支援  
 ⑤ 国際取引コンサルティング  
 ⑥ 国内人材の育成の支援  
 ⑦ 取引促進コーディネーターの紹介  
 ⑧ サプライチェーンの見直し、多元化支援  
 ⑨ 海外取引先紹介  
 ⑩ 国際物流関連インフラ・航路の整備  
 ⑪ 展示会・商談会の開催  
 ⑫ 海外見本市や展示会への出展支援  
 ⑬ その他  
 (具体的に→ )

「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問2. 「貴社(団体)の貿易」について

設問2-1. 輸出について

1) 輸出について、昨年1年間(2019年1月～12月)の実績及び今後の予定をお答え下さい(いずれかを選択)。

- ① 実績がある → 2)の輸出実績へお進みください
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい → 5)の輸出予定へお進みください
- ③ 実績がなく、将来(3年以内程度)も予定なし → 設問2-2. 輸入にお進みください

2) 昨年1年間(2019年1月～12月)の輸出品目と輸出相手国、輸出金額をお答え下さい。また、輸出相手国のうち、重点国がある場合は、□にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10～11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※輸出地域をリストから選択の上、輸出先国をお選びください。

	輸出品目(具体的にご記入下さい)品目コード	輸出先地域	輸出先国	重点国	輸出金額
記入例	印刷用紙 10	ASEAN	ベトナム		25,460 万円
1				<input type="checkbox"/>	万円
2				<input type="checkbox"/>	万円
3				<input type="checkbox"/>	万円
4				<input type="checkbox"/>	万円
5				<input type="checkbox"/>	万円
6				<input type="checkbox"/>	万円
7				<input type="checkbox"/>	万円
8				<input type="checkbox"/>	万円
9				<input type="checkbox"/>	万円
10				<input type="checkbox"/>	万円
11				<input type="checkbox"/>	万円
合 計					0 万円

3) 輸出の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引
- ② 親会社、商社等を通じた間接取引
- ③ 直接と間接の併用

4) 貴社の輸出につき、

(1) 海上貨物と航空貨物のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	海上貨物	航空貨物	合計
記入例	7	3	
記入欄			0

(2) 輸出のうち海上貨物につき、利用港湾のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他	合計
記入例	4	3	3	0	0	
記入欄						0

(3) 輸出のうち航空貨物につき、利用空港のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	成田・羽田	中部	関西	大阪	その他	合計
記入例	1	0	7	2	0	
記入欄						0

5) 将来(3年以内程度)輸出を行いたい品目と輸出相手国をお答えください。相手国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、EU、南米など>をお答え下さい。

また、輸出相手国・地域のうち、重点国・地域がある場合は□にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、お手数ですが5の行の下に、新たに行を挿入して下さい。

	輸出品目	品目コード	輸出先地域	輸出先国	重点国
1					<input type="checkbox"/>
2					<input type="checkbox"/>
3					<input type="checkbox"/>
4					<input type="checkbox"/>
5					<input type="checkbox"/>

「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票  
設問2-2. 輸入について

1) 輸入について、昨年1年間(2019年1月～12月)の実績及び今後の予定をお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ① 実績がある → 2)の輸入実績へお進みください
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい → 5)の輸入予定へお進みください
- ③ 実績がなく、将来(3年以内程度)も予定なし → 設問3. 国際事業にお進みください

2) 昨年1年間(2019年1月～12月)の主な輸入品目と輸入相手国、輸入金額をお答え下さい。また、輸入相手国のうち、重点国がある場合は、□にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10～11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。  
※輸入先地域をリストから選択の上、輸入先国をお選びください。

	輸入品目(具体的にご記入下さい)品目コード	輸入先地域	輸入先国	重点国	輸入金額
記入例	印刷用紙	10	北米	米国	25,460 万円
1				<input type="checkbox"/>	万円
2				<input type="checkbox"/>	万円
3				<input type="checkbox"/>	万円
4				<input type="checkbox"/>	万円
5				<input type="checkbox"/>	万円
6				<input type="checkbox"/>	万円
7				<input type="checkbox"/>	万円
8				<input type="checkbox"/>	万円
9				<input type="checkbox"/>	万円
10				<input type="checkbox"/>	万円
11				<input type="checkbox"/>	万円
合 計					0 万円

3) 輸入の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引
- ② 親会社、商社等を通じた間接取引
- ③ 直接と間接の併用

4) 貴社の輸入につき、

(1) 海上貨物と航空貨物のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	海上貨物	航空貨物	合計
記入例	7	3	
記入欄			0

(2) 輸入のうち海上貨物につき、利用港湾のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答えください。

	徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他	合計
記入例	4	3	3	0	0	
記入欄						0

(3) 輸入のうち航空貨物につき、利用空港のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	成田・羽田	中部	関西	大阪	その他	合計
記入例	1	0	7	2	0	
記入欄						0

5) 将来(3年以内程度)輸入を行いたい品目と輸入相手国をお答え下さい。相手国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、EU、南米など>をお答え下さい。

また、輸入相手国・地域のうち、重点国・地域がある場合は□にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、お手数ですが5の行の下に、新たに行を挿入して下さい。

	輸入品目	品目コード	輸入先地域	輸入先国	重点国
1					<input type="checkbox"/>
2					<input type="checkbox"/>
3					<input type="checkbox"/>
4					<input type="checkbox"/>
5					<input type="checkbox"/>

## 「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

## 設問3. 「国際事業提携」について

※本調査でいう国際事業提携とは、①外国企業への販売委託、②外国企業からの販売受託、③外国への生産委託、④外国企業からの生産受託、⑤外国企業への技術供与、⑥外国企業からの技術導入の6つの提携を指します。

1) 国際事業提携の実績および今後の予定をお答え下さい(いずれか、または①と②の両方をチェック)。

①実績がある

→現在行っている提携を以下から選択してください(複数回答可)。提携種類と相手国を2)にご回答ください。

①販売委託

②販売受託

③生産委託

④生産受託

⑤技術供与

⑥技術導入

⇒将来、別種の提携を新規に行いたい場合は②にご回答ください。

②実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい

→新規に行いたい提携を以下から選択してください(複数回答可)。

①販売委託

②販売受託

③生産委託

④生産受託

⑤技術供与

⑥技術導入

③実績がなく、将来(3年以内程度)も予定なし

2) 現在、国際事業提携を行っている相手国をお答えください。

※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※事業提携先地域をリストから選択の上、事業提携先地域先国をお選びください。

	提携の種類	事業提携先地域	事業提携先地域先国
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

3) 将来、国際事業提携を行いたい相手国(特定していない場合は地域名)をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※事業提携先地域をリストから選択の上、事業提携先地域先国をお選びください。

	提携の種類	事業提携先地域	事業提携先地域先国
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

「令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票  
設問4. 「海外進出事業」について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に①駐在員事務所、②100%出資の子会社(独資会社)、③支店、④合弁会社(出資比率10%以上)などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

1) 海外進出事業の実績および今後の予定をお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ①実績がある → 下の2)へお進みください
- ②実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい → 下の5)へお進みください
- ③実績がなく、将来(3年以内程度)も予定なし → ご回答いただく項目は以上です

2) 現在行われている海外進出事業について、各事業の概要をお答え下さい。また、進出国のうち、重点国がある場合は、□にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※進出先地域をリストから選択の上、進出先国をお選びください。都市はご記入ください。

	進出先			重点国	事業所名	進出形態※	進出年	従業員 (人)	派遣 駐在員	主な取扱製品 サービス
	進出先地域	進出先国	都市(自由記入)							
1				<input type="checkbox"/>						
2				<input type="checkbox"/>						
3				<input type="checkbox"/>						
4				<input type="checkbox"/>						
5				<input type="checkbox"/>						
6				<input type="checkbox"/>						
7				<input type="checkbox"/>						
8				<input type="checkbox"/>						
9				<input type="checkbox"/>						
10				<input type="checkbox"/>						
11				<input type="checkbox"/>						

※「進出形態」は「①駐在員事務所、②100%出資子会社(独資会社を含む)、③支店、④合弁会社」の中から該当する項目をご記入ください。

3) 海外進出事業の目的をお答え下さい(上位3つまで選択)。

- ①コスト削減・価格競争力の強化
- ②海外の原材料・資材・部品の利用
- ③社外調達拡大による経営体質の強化
- ④海外情報収集・国際的連携の強化
- ⑤生産・営業基盤の拡充・多角化
- ⑥新規取引先・市場の開拓
- ⑦供給の円滑化・納期の短縮化
- ⑧取引先の要請に対応
- ⑨海外の労働力の利用
- ⑩その他 ( )

4) 海外進出事業の販売市場をお答え下さい(上位3つまで選択)。

- ①提携先国の市場
- ②海外進出の日系企業
- ③第3国市場(提携先国・日本国内以外)
- ④日本国内の市場・自家用

5) 将来進出したい国をお答え下さい。進出国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、EU、南米など>をお答え下さい。また進出したい国・地域のうち、重点国・地域がある場合は□にチェックを入力して下さい。

	進出先地域	進出先国	重点国	進出形態※
1			<input type="checkbox"/>	
2			<input type="checkbox"/>	
3			<input type="checkbox"/>	
4			<input type="checkbox"/>	
5			<input type="checkbox"/>	

国名プルダウンリスト

地域	国名	プルダウンリストにない国	備考
東アジア	中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル、東アジア		
ASEAN	カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ASEAN		
その他のアジア	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、アジア、その他アジア	東ティモール、ブータン、モルディブ	プルダウンリストにない国に当てはまる場合はその他アジアをお選び下さい。
西欧	英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スイス、スペイン、アイルランド、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、ギリシャ、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク、西欧、その他西欧	アイスランド、アンドラ、サンマリノ、バチカン、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン	プルダウンリストにない国に当てはまる場合はその他西欧をお選び下さい。
中・東欧・ロシア CIS	チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、ロシア、中・東欧・ロシアCIS、その他中・東欧・ロシアCIS	アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、北マケドニア、キプロス、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、トルクメニスタン、ペラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア	プルダウンリストにない国に当てはまる場合はその他中・東欧・ロシアCISをお選び下さい。
北米	米国、カナダ、北米		
中南米	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、チリ、トリニダード・トバゴ、プエルトリコ、エルサルバドル、中南米、その他中南米	アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントクリス、ファー・ネービス、セントルシア、ドミニカ国、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、パラグアイ、バルバドス、ベリーズ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス	プルダウンリストにない国に当てはまる場合はその他中南米をお選び下さい。
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、オセアニア、その他オセアニア	キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア	プルダウンリストにない国に当てはまる場合はその他オセアニアをお選び下さい。
中近東・アフリカ	アラブ首長国、サウジアラビア、イスラエル、イラン、エジプト、トルコ、コンゴ、南アフリカ、モロッコ、中近東、アフリカ、その他中近東・アフリカ	アフガニスタン、イエメン、イラク、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、バーレーン、ヨルダン、レバノン アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト	プルダウンリストにない国に当てはまる場合はその他中近東・アフリカをお選び下さい。

令和2年度徳島県貿易・国際事業実態調査  
報告書

2021年2月

発行 徳島県商工労働観光部国際課

〒770-8570 徳島市万代町1-1

T E L : 088-621-2321

F A X : 088-621-2851

編集 日本貿易振興機構(ジェトロ)徳島貿易情報センター

〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8号

徳島経済産業会館3階

T E L : 088-657-6130

F A X : 088-657-6140

E-mail : tks@jetro.go.jp